

平成29年度

社会資本総合整備事業関係 予算配分概要

目 次

I. 平成29年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 平成29年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 平成29年度予算配分総括表	12
2. 都道府県別配分額	12
3. 配分箇所の具体事例	13
(別添) 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方	14

平成29年3月

社会資本総合整備事業関係の予算配分概要

I. 平成29年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

1. 概要

社会資本総合整備事業については、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、下記の方針のとおり所要額を配分する。

なお、復興庁計上の東日本大震災からの復興については、復興庁が定める実施に関する計画に従い、効率的・効果的に執行する。

2. 配分方針

ストック効果を高めるアクセス道路の整備、重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策事業、PPP/PFIの活用による民間投資の誘発を促進する事業、立地適正化計画に適合する事業など、別添「社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方」に記載する事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行う。

Ⅱ. 平成29年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
防災・安全交付金	20,807	
社会資本整備総合交付金	17,533	
社会資本総合整備事業計	38,340	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 国費ベースで、防災・安全交付金10,955億円、社会資本整備総合交付金8,911億円、合計19,866億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

(単位：百万円)

区 分	防災・安全 交付金	社会資本整備 総合交付金	社会資本総合 整備事業計
北海道	116,318	97,829	214,146
青 森	30,354	18,199	48,554
岩 手	24,871	17,238	42,109
宮 城	30,899	24,125	55,023
秋 田	26,896	15,319	42,214
山 形	24,051	12,000	36,051
福 島	29,897	22,975	52,872
茨 城	33,166	63,580	96,745
栃 木	30,819	30,244	61,063
群 馬	28,495	46,837	75,332
埼 玉	45,418	72,010	117,428
千 葉	48,090	53,543	101,632
東 京	189,527	147,879	337,406
神奈川	75,509	79,661	155,170
山 梨	22,515	17,885	40,401
長 野	45,105	33,911	79,016
新 潟	73,300	51,342	124,641
富 山	29,767	21,934	51,701
石 川	28,771	27,129	55,901
岐 阜	33,795	30,425	64,220
静 岡	61,489	50,753	112,241
愛 知	83,348	125,583	208,931
三 重	26,523	29,325	55,847
福 井	24,670	20,152	44,822
滋 賀	25,705	22,349	48,054
京 都	36,598	23,661	60,258
大 阪	118,198	91,416	209,613
兵 庫	98,253	53,438	151,691
奈 良	23,263	17,349	40,612
和歌山	40,274	26,834	67,108
鳥 取	22,897	10,261	33,158
島 根	29,683	14,792	44,475
岡 山	28,385	15,442	43,828
広 島	49,200	22,986	72,186
山 口	40,547	20,243	60,790
徳 島	17,431	12,011	29,442
香 川	18,837	5,196	24,033
愛 媛	29,910	23,219	53,129
高 知	39,088	17,291	56,379
福 岡	86,068	93,507	179,575
佐 賀	20,826	13,230	34,056
長 崎	29,428	38,628	68,057
熊 本	47,615	36,636	84,252
大 分	37,040	16,231	53,271
宮 崎	37,454	14,811	52,264
鹿児島	33,512	29,660	63,172
沖 縄	6,856	24,281	31,137
合 計	2,080,661	1,753,348	3,834,009

注1) 配分額は配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分類	事業概要
		百万円	
＜国民の安全・安心の確保＞			
岐阜県	岐阜県内市町村における道路施設の的確な維持管理の推進（防災・安全）	2,965	（別紙1のとおり）
島根県	利用者が安全に安心して利用出来るみなと整備（防災・安全）	132	港湾施設の老朽化に伴い利用が制限されている港湾施設について、長寿命化計画に基づき老朽化対策を実施することにより、港湾施設の機能を維持し施設の延命化を図る。
和歌山県	快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点）	300	（別紙2のとおり）
北海道	北海道における総合的な治水対策の推進（防災・安全）	17,609	道民の安全・安心を確保するため、災害が発生した河川や災害危険度の高い河川において、自然豊かな水辺環境に配慮しながら、総合的な治水対策を推進する。
岩手県	いわての社会資本の事前防災・減災対策と戦略的な維持管理（重点）	300	地震や豪雨などの自然災害から要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、県民の暮らしを守るため、土砂災害対策施設の整備を推進する。
愛知県	災害に負けない、強靱な県土づくりに向けた愛知県の海岸整備（防災・安全）緊急対策	1,316	南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、重要交通網または人口が集中する地域において、住民の津波避難に資する社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
静岡県	静岡県の港湾における安全・安心な海岸づくりの推進（防災・安全）	637	想定される南海トラフ地震や台風等による高潮に対し、地震・津波対策等の浸水対策を実施することにより、安心安全な市民生活の確保を図る。
京都府（京都市）	京都市における下水道事業の推進（防災・安全）（その2）（重点計画）	680	緊急輸送路下等の重要な管路の耐震化を実施するとともに、避難所となる小中学校等に災害用マンホールトイレを整備することで、災害時における安全・安心並びに衛生的な環境を確保する。
大阪府	安全・安心な府営公園等の大規模緑地整備（防災・安全）（第2期）	926	広域避難地及び後方支援活動拠点として機能する府営公園の着実な整備を進め、地域の防災性の向上を図る。
熊本県	熊本県における造成宅地の安全性の向上（防災・安全）	4,083	熊本県ほか10市町村において、造成地の崩落対策や液状化対策、小規模宅地擁壁対策の推進により、平成28年熊本地震による宅地被害の早期復旧と再度災害防止を図る。
熊本県（熊本市）	熊本市における復興に向けた宅地耐震化の推進（防災・安全）	4,355	熊本市において、造成地の崩落対策や液状化対策、小規模宅地擁壁対策の推進により、平成28年熊本地震による宅地被害の早期復旧と再度災害防止を図る。
富山県	<small>いみず</small> 射水市における快適で安全・安心して暮らせる住まい計画（第2期）	162	（別紙3のとおり）

（注）事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

2. 社会資本整備総合交付金

都道府県名	計画名	配分類	事業概要
		百万円	
	＜生産性向上による成長力の強化＞		
石川県	拠点施設へのアクセス強化を図り、物流の効率化により地域の産業振興を支援する道路整備	926	港湾・空港・IC等の整備や工業団地の造成などの民間投資と供用時期を連携させてアクセス道路を整備することにより、地域の産業振興や交流人口拡大に資する成長基盤の強化を図る。
静岡県	静岡県の陸・海・空のネットワークの形成、美しい港湾景観の保全と創造	201	国際コンテナターミナルと一体的に臨港道路を整備することにより、物流ネットワークを形成し、地域産業における貨物輸送の効率化を図る。
愛知県	バイオマス資源の集約処理と未利用エネルギーの有効活用（重点計画）	3,587	し尿や汚泥、生ごみ等を処理場に集約し、バイオマスをエネルギーとして活用するバイオガス発電及び発酵後の汚泥を炭化燃料として活用する汚泥燃料化事業をPFI手法により実施することで、循環型社会の推進等を図る。
大阪府	<small>みのお</small> 箕面市社会資本総合整備計画	3,429	(別紙4のとおり)

(注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
＜地域の活性化と豊かな暮らしの実現＞			
東京都	地域の振興を担う「みなと」づくり	831	離島地域における港湾施設の整備により、船舶の就航率の向上を図り、住民や旅客の利便性、安全性を確保する。
広島県・山口県	広島広域都市圏における広域的な観光活性化計画（重点）	843	広島県と山口県が連携し、広島広域都市圏（連携中枢都市圏）における観光周遊ルートの整備を推進し、地域活性化を図る。
東京都	良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備	418	自然環境を保全・創出し、水質の改善を図るとともに、災害時等における利用者の安全を確保しつつ回遊性や連続性を向上させ、水辺の賑わいをより一層創出する。
茨城県	土浦市における市街地再開発事業による中心市街地の交流拠点の形成	161	市の顔となる中心市街地にありながら、空閑地が広がる駅前において、市街地再開発事業により図書館を核とした都市機能を駅前に導入し早期に事業効果を発現することで、都市拠点としての機能の強化を図る。
神奈川県（横浜市）	拠点駅周辺における土地利用促進と都市機能の拡充（第二期）	394	土地区画整理事業による駅前広場の整備等を行うことで、バスなどが駅直前まで円滑な乗り入れが可能となり、また、駅と駅前広場を結ぶ動線をバリアフリー化することにより、安全で快適な交通結節点の改善を図る。
北海道（札幌市）	持続可能な集約連携都市への再構築	10,745	都心部や地下鉄沿線などの地域の中心となる拠点において、居住機能と居住者の生活を支える多様な機能の集積を図り、効率的に都市サービスを楽しむ都市形成を目指し、市街地再開発事業等を実施する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

岐阜県土岐市「岐阜県内市町村における道路施設の的確な維持管理の推進(防災・安全)」

○岐阜県内市町村の道路施設を適切に維持管理するため、道路施設の長寿命化を推進。

○岐阜県土岐市の栄橋は、完成から80年以上が経過し、老朽化による損傷が激しいため、橋梁の架替を行う。

○H29当初：29.65億円（事業費）

○計画名：岐阜県内市町村における道路施設の的確な維持管理の推進（防災・安全）

○事業主体：岐阜県土岐市
ほか40市町村

【代表箇所】

○代表箇所：栄橋（橋齢87年）
（市道20109号線）

- 事業主体：岐阜県土岐市
- 所在地：岐阜県土岐市下石町
- 事業内容：橋梁架替
- 事業延長：42.1m

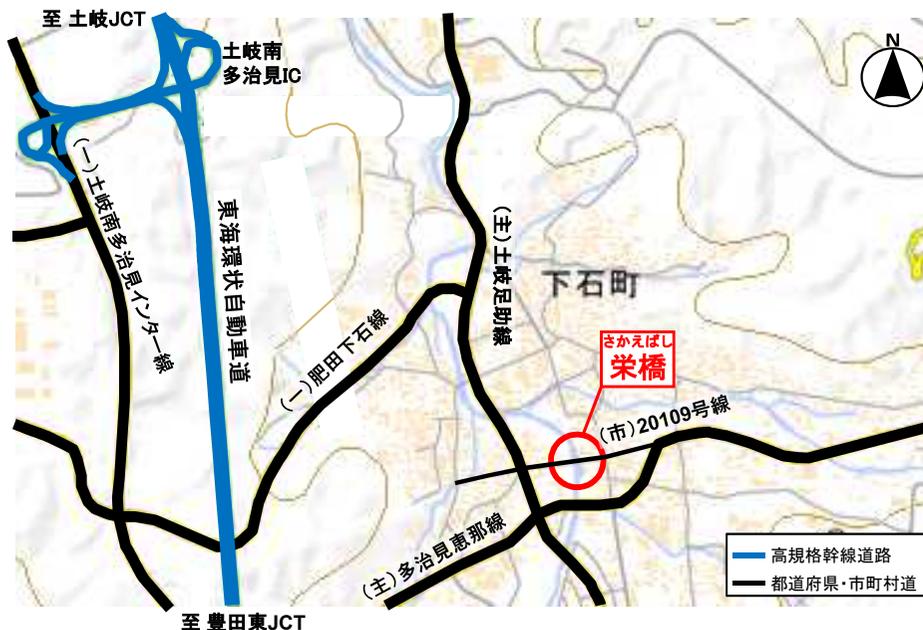
《全景》



《位置図》



《平面図》



《老朽化状況》



【課題・背景等】

- 東日本大震災や熊本地震の教訓を踏まえ、南海トラフ地震や首都直下型地震の大規模災害に備え、港湾の防災・減災、老朽化対策を推進する必要がある。
- このため、港湾及びその背後地を守る取組として、津波等に対して減災効果を有する防波堤を整備するとともに、「粘り強い構造」の導入を推進する。

事業内容(具体箇所)

○湯浅広港(和歌山県有田郡 湯浅地区・広地区)において、防波堤を整備する。

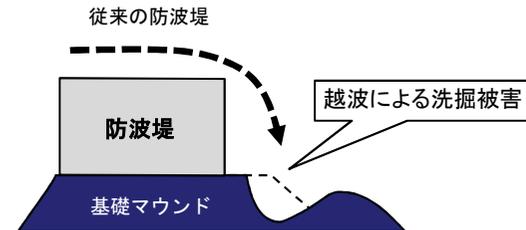
平成29年度配分額(事業費):3億円の内数



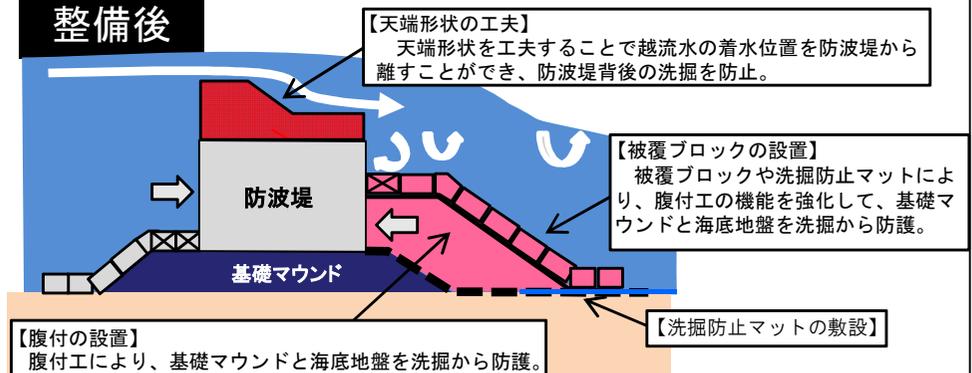
効果

○大規模地震による津波被害の軽減や早期の復旧・復興に資する港湾機能の確保

整備前



整備後



【課題・背景等】

- 富山県射水市放生津地区は、都市基盤が未整備のまま木造住宅が主体となった市街地が形成され、現在は老朽建物が密集し、防災上危険な状態。また、多くの住宅は建ぺい率違反や接道違反となっているが、建替えが進んでいない。
- 住宅の建替えが困難であるため、後継世代の地区外への転出が余儀なくされ、転出による人口減少とそれに伴う高齢化が、地区の活力を衰退させる悪循環を惹起。

事業内容

平成29年度配分額(事業費): 1.6億円

- 老朽建築物の除却(密集市街地の解消)
- 道路整備(不燃領域率の向上、細街路率の低下)
- 共同住宅の建設(従前居住者の居住確保と福祉施設の設置)
- 防災まちづくり検討会の設置(地元住民の視点を反映)
- 土地区画整理事業との合併施行(権利変換の手法)



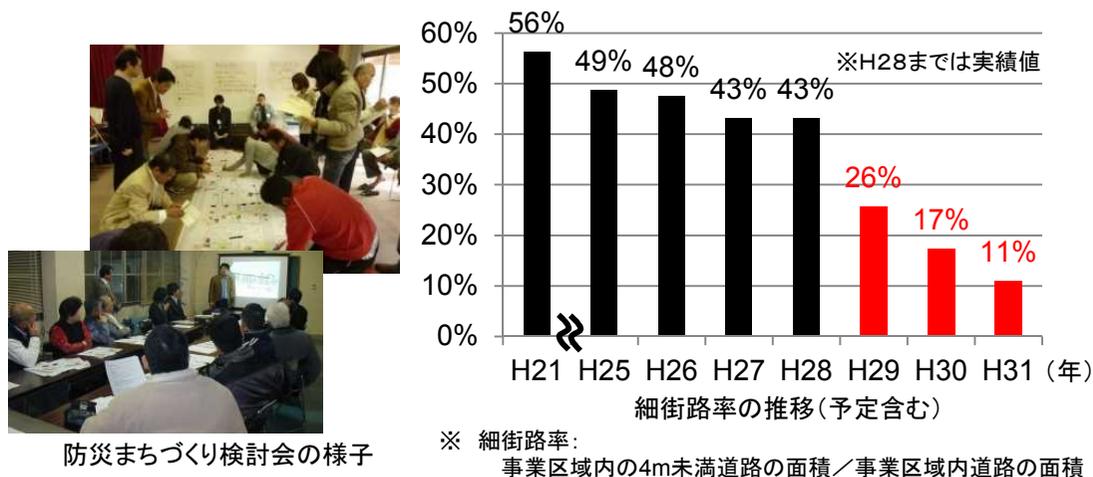
狭隘な道路と密集した住宅



共同住宅の建設状況
(地元との連絡会議結果により
設置された福祉施設(1Fの一部))

効果

- 地元住民が主体となる防災まちづくり検討会を設置し、地区内の関係者や関係部局等との連携により、幅員6m以上の道路整備や老朽住宅の除却を行うことで、細街路率や老朽住宅戸数の割合が低下。
- 本事業では、共同住宅の建設に際し、施設の付加価値を高めるため、1Fに福祉施設を併設。富山型デイサービスをはじめ、地域交流の場としても活用。



防災まちづくり検討会の様子

【課題・背景等】

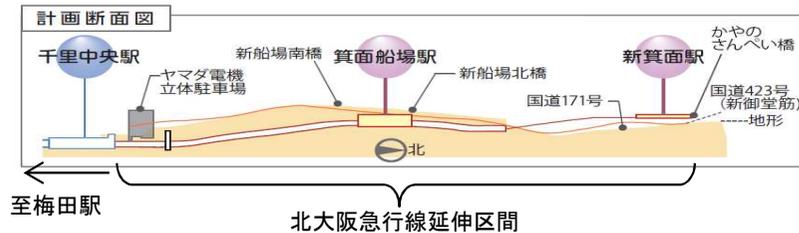
- 当該地区の公共交通の状況としては、鉄道ネットワークが市内西部地区のみであり、中東部地区は、まちの基幹交通の担う公共交通がなく、自動車依存率が高い。
- このような課題のもと、人口減少・高齢化社会を見据え、持続可能な都市とするため、コンパクト・プラス・ネットワークとして、拠点地区への各種都市機能の集約とともに、都市の基幹的公共交通となる軌道を整備し、誰もが移動しやすい交通ネットワークの再構築を図る。

事業内容

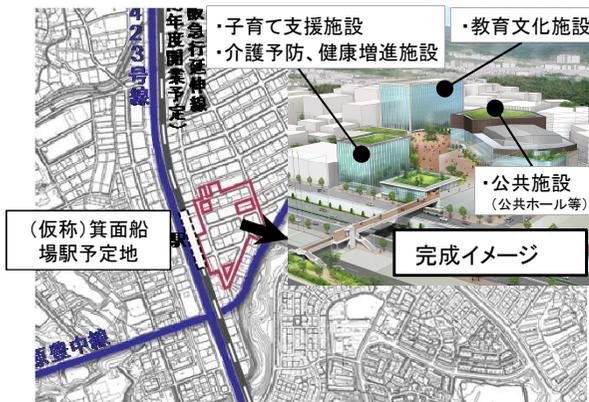
箕面市社会資本総合整備計画

平成29年度配分額（事業費）：34.3億円

都市・地域交通戦略推進事業により、千里中央駅～新箕面駅（仮称）までの約2.5kmの軌道を整備。



H29：軌道工事（インフラ部）



効果

都市機能の集約と交通ネットワークの再構築により、まちの活性化を図るとともにコンパクト・プラス・ネットワークの取組を促進

○公共交通利用者数

H27
68,495人/日



H33末
105,000人/日

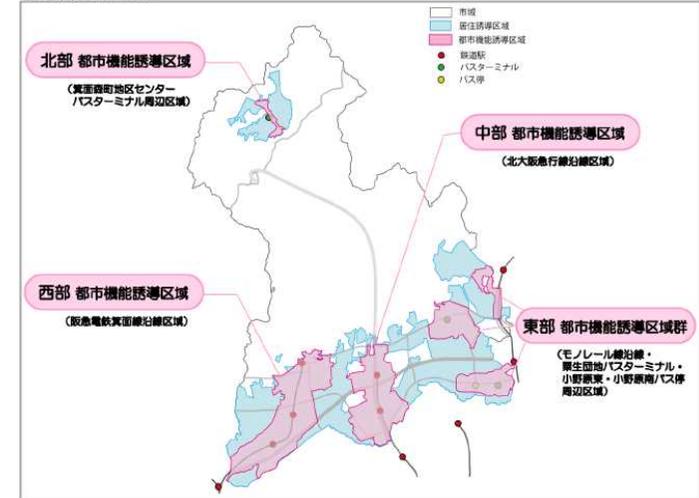
○居住誘導区域内の人口密度

H27
62.82人/ha



H33末
67.29人/ha

都市機能誘導区域の名称



また、都市再構築戦略事業や土地区画整理事業により、駅周辺に都市機能施設を誘導・集積。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成29年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配分額（復興）	備 考
社会資本整備総合交付金	1,977	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 国費ベースで、1,070億円。

2. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額（復興）	備 考
青 森	5,726	
岩 手	41,540	
宮 城	41,975	
福 島	73,415	
茨 城	29,778	
千 葉	5,224	
合 計	197,659	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

3. 配分箇所の具体事例

都道府県名	計画名	配分類	事業概要
		百万円	
<復興>			
宮城県	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備（復興基本方針関連（復興））	19,584	県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、宮城のさらなる発展を図るため、被災地と内陸拠点、防災拠点、医療拠点、産業地域を結ぶ道路ネットワークの整備を推進する。
宮城県	宮城県港湾再生・復興計画（復興基本方針関連（復興））	14,832	被災地の港湾において、岸壁等の整備を行うことにより東日本大震災からの経済復興の実現を図る。 また、津波・高潮等による災害リスクを防ぎ、被災地復興を加速させるため、海岸保全施設の整備を推進する。
宮城県	被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本方針関連（復興））	6,548	大津波による壊滅的な被害、大規模な地盤沈下の発生に伴い浸水リスクの高まった地域において、治水施設を組み合わせた総合的な復興事業による、安心安全な県土づくりを推進する。
福島県	東日本大震災から復旧・復興する地域における水災害からの安全・安心の確保（復興基本方針関連（復興））	7,401	東日本大震災からの復旧・復興を図る地域において、河川・海岸堤防・港湾施設の整備や、土砂災害対策事業を行い、水災害からの安全・安心の確保を推進する。
宮城県	石巻市の都市公園における防災機能の向上（復興）	981	石巻市地域防災計画において地域防災拠点として位置付けられた石巻市総合運動公園の整備を推進するため、災害時に住民の避難地として活用する多目的グラウンド等の整備を実施する。

(注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金における配分の考え方

1 道路事業

社会資本整備総合交付金における道路事業においては、民間投資・需要を喚起する道路整備により、ストック効果を高め、活力ある地域の形成を支援するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① ストック効果を高めるアクセス道路の整備
- ・物流ネットワークの強化に資する、港湾・空港・IC等の整備と供用時期を連携させて行われるアクセス道路整備事業
 - ・成長基盤の強化に資する、工業団地の造成など民間投資と供用時期を連携させて行われるアクセス道路整備事業

<特に重点配分を行う事業>

➤ アクセス道路の早期の効果発現が見込める事業

整備計画の目標例

港湾、空港、IC、工業団地などから周辺の幹線道路までの所要時間の短縮

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

・道路による都市間速達性の確保率 H25年度 49% → H32年度 55%

- ② 重点「道の駅」のうち、全国モデル「道の駅」及び重点「道の駅」において実施される「道の駅」整備事業、及び当該「道の駅」協議会において位置づけられた事業

整備計画の目標例

当該「道の駅」の年間利用者数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

—

- ③ 連続立体交差事業（除却する踏切に開かずの踏切を含まない事業）

整備計画の目標例

渋滞損失時間の減少

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

・踏切遮断時間による損失時間 H25年度 約123万人・時/日 → H32年度 約117万人・時/日

防災・安全交付金における道路事業においては、国民の命と暮らしを守るインフラ再構築、生活空間の安全確保を図るとの考えの下、以下の事業にそれぞれ特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

① 道路施設の適確な老朽化・地震対策

i) 維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく定期点検・診断、修繕・更新などインフラ長寿命化計画（行動計画）を踏まえた、橋梁、トンネル、大型の構造物（横断歩道橋、門型標識、シェッド等）に係る老朽化対策

<特に重点配分を行う事業>

- 長寿命化の取組を推進するための「定期点検」及び「長寿命化計画の策定」
- 点検を計画的に実施している地方公共団体が行う「修繕」・「更新」・「撤去」

ii) 緊急輸送道路における無電柱化

<特に重点配分を行う事業>

- 電柱撤去を着実に推進する取組を実施している事業

iii) 高速道路・直轄国道をまたぐ跨道橋の耐震化

(注) 高速道路を跨ぐロックンブ橋脚を有する橋梁を除く

整備計画の目標例

老朽化対策が必要な施設に対し、対策を実施した割合の向上

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

・個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率

道路（橋梁）	H32年度	100%
道路（トンネル）	H32年度	100%

② 通学路等の生活空間における交通安全対策

i) 歩行空間の確保等の通学路における交通安全対策

<特に重点配分を行う事業>

- 点検等を継続的に実施している地方公共団体が行う対策
- ビッグデータを活用した生活道路対策

ii) 踏切道の拡幅等の踏切における事故対策

(注) 踏切道改良促進法により指定された踏切に限る

<特に重点配分を行う事業>

- 踏切道改良計画に基づく事業

iii) 鉄道との結節点における自由通路等の歩行空間のユニバーサルデザイン化

整備計画の目標例

- ・ 通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合の向上
- ・ 交通事故件数の減少

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・ 通学路における歩道等の整備率
H25年度 54% → H32年度 65%

③ 連続立体交差事業（除却する踏切に開かずの踏切を含む事業）

整備計画の目標例

- ・ 交通事故件数の減少

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・ 踏切事故件数 H27比約 1 割減 (H32年)

2 港湾事業

社会資本整備総合交付金における港湾事業においては、インフラ整備を通じた国際競争力強化や地域経済・産業の活力向上を図るという考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

① 港湾管理者と国が連携して海上物流の効率化等を図るために一体的に行う港湾施設の整備

整備計画の目標例

港湾における取扱貨物量の増加

港湾における海上貨物輸送コストの削減

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

海上貨物輸送コスト低減効果（対H25年度総輸送コスト）

（国内）H32年度 約3%

（国際）H32年度 約5%

② 既存ターミナルを活用しつつ、クルーズ船の受け入れを図るために実施する防舷材、係船柱等の改良、緑地の整備

整備計画の目標例

クルーズ船で入国する外国人の旅客数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人の旅客数

H26年 41.6万人 → H32年 500万人

③ 「みなとオアシス」の拠点機能の強化を図る港湾施設の整備

整備計画の目標例

「みなとオアシス」に訪れる外国人の旅客数の増加

県内における離島航路数の維持

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

全国の港湾からクルーズ船で入国する外国人の旅客数

H26年 41.6万人 → H32年 500万人

④ 水産物の輸出促進に関係主体が連携して戦略的に取組む港湾における水産物の輸出競争力の強化を図るために実施する港湾施設の整備

整備計画の目標例

港湾における水産物の輸出取扱貨物量の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

国産水産物輸出額

H24年 1,700億円 → H31年 3,500億円

防災・安全交付金における港湾事業においては、国民の命と暮らしを守るインフラ再構築の考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

① 港湾施設の老朽化等に伴い利用が制限されている港湾施設の整備

整備計画の目標例

老朽化に伴う港湾施設の利用制限等の解消数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率

港湾 H26年度 97% → H29年度 100%

② 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震・津波対策として実施する耐震強化岸壁、津波防波堤の整備

整備計画の目標例

災害時におけるハード・ソフト一体となった緊急物資等の輸送体制の構築された港湾数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾（重要港湾以上）の割合

H26年度 31% → H32年度 80%

3 河川事業（8 その他総合的な治水事業を含む）

防災・安全交付金における河川事業においては、頻発する水害に対する事前防災・減災対策や、大規模地震に備えた地震・津波対策及び、河川管理施設等の戦略的維持管理・更新をハード・ソフトの両面から強力に推進するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

- ① 「水防災意識社会 再構築ビジョン」に基づき、氾濫リスクが高く浸水被害が想定される地域において、ハード・ソフト対策を一体的に実施する事業
- ② 人口・資産が集中する地域等において河川整備計画目標相当の洪水を安全に流下させるために整備する遊水地や放水路等の抜本的な治水安全度の向上に資する事業
- ③ 大規模地震により甚大な被害が発生することが想定される地域においてハード・ソフト対策を一体的に実施する河川堤防等の地震・津波対策
- ④ 特定都市河川浸水被害対策法に基づく「流域水害対策計画」、水管理・国土保全局長通知による実施要綱に基づく「100mm/h安心プラン」に位置付けられ、下水道部局などと連携して実施する事業
- ⑤ 河川管理施設（ダムを含む。）の長寿命化計画の策定及び老朽化の進行等により機能が低下した河川管理施設の更新又は点検等に基づく改善措置、ダムの機能の回復又は向上（貯水池機能の保全を含む。）

整備計画の目標例

- ・ 近年、床上浸水被害を受けた家屋の将来の浸水被害戸数の減少
- ・ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における津波（高潮）による背後地の浸水面積の低減
- ・ 家屋浸水リスクの解消
- ・ 津波（高潮）による背後地の浸水面積の低減

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・ 人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率
H26年度 約55% → H32年度 約60%（県管理）
- ・ 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び水門・樋門等の耐震化率
H26年度 約37% → H32年度 約75%（河川堤防）
H26年度 約32% → H32年度 約77%（水門・樋門等）
- ・ 個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率
H26年度 約83% → H32年度 100%（河川）[地方公共団体]
H26年度 約28% → H32年度 100%（ダム）[地方公共団体]
- ・ 最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村の割合
H26年度 — → H32年度 100%

4 砂防事業 5 地すべり対策事業 6 急傾斜地崩壊対策事業等

8 その他総合的な治水事業

防災・安全交付金における砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業およびその他総合的な治水事業においては、頻発する土砂災害から国民の命を守るため、事前防災・減災対策や砂防設備等の戦略的維持管理・更新をハード・ソフトの両面から強力に推進するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

- ① 要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策事業
- ② 重要交通網にかかる箇所における土砂災害対策事業
- ③ 砂防設備等の長寿命化計画の策定、老朽化の状況等の緊急点検※を踏まえた砂防設備等の緊急改築事業

※ 「砂防関係事業に係る施設の緊急点検の実施について」（平成25年2月26日付国水保第43号）

（参考：土砂災害防止法に基づく基礎調査のための優先配分枠制度）

- 土砂災害の危険性のある区域を住民に早急かつ明確に示すことで、警戒避難体制を整備し、被害を防止・軽減するため、防災・安全交付金に土砂災害防止法に基づく基礎調査のための優先配分枠制度が設けられている。

整備計画の目標例

- ・土砂災害から保全される要配慮者利用施設、防災拠点等の数の増加
- ・土砂災害から保全される人家戸数の増加

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・要配慮者利用施設、防災拠点を保全し、人命を守る土砂災害対策実施率
H26年度 約37% → H32年度 約41%
- ・個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率
H26年度 約30% → H32年度 約100%（砂防）[地方公共団体]

7 下水道事業（14 都市水環境整備事業を含む）

社会資本整備総合交付金における下水道事業においては、持続可能な経済社会の実現に資するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① PPP／PFIの事業手法により民間活力の活用を促進する下水道事業（下水道整備推進重点化事業に係るものを除く）
- ② 下水汚泥のエネルギー利用を促進する下水道事業（バイオガス活用事業、下水汚泥固形燃料化事業等）

整備計画の目標例

下水汚泥エネルギー化率の向上

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

下水汚泥エネルギー化率 H25年度 約15% → H32年度 約30%

- ③ 下水道整備推進重点化事業により低コストな未普及対策を実施する下水道事業
- ④ 汚水処理若しくは汚泥処理の広域化・共同化に係る下水道事業

整備計画の目標例

汚水処理人口普及率の向上

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

汚水処理人口普及率 H25年度 約89% → H32年度 約96%

防災・安全交付金における下水道事業においては、国民の命と暮らしを守るインフラを再構築するとの考えの下、老朽化対策を緊急に講ずる必要のある下水道施設における改築等の事業に対して重点配分を行うとともに、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

- ① 南海トラフ地震・首都直下地震の対象地域における重要施設（消毒施設、管理棟、下水道総合地震計画に位置づけている管渠）の地震対策を実施する下水道事業
- ② 南海トラフ地震・首都直下地震の対象地域における下水道施設の津波対策を実施する下水道事業

③ 下水道総合地震対策事業（マンホールトイレ整備を含むものに限る）

整備計画の目標例

巨大地震時における主要な管渠の機能確保率の向上

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

災害時における主要な管渠及び下水処理場の機能確保率

（管渠）H26年度 約46% → H32年度 約60%

（下水処理場）H26年度 約32% → H32年度 約40%

④ 「100mm/h安心プラン」に位置づけられ、河川部局などと連携して浸水対策を実施する下水道事業

整備計画の目標例

下水道による都市浸水対策率の向上

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

人口・資産集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率及び下水道による都市浸水対策達成率

（下水道による都市浸水対策達成率）H26年度 約56% → H32年度 約62%

9 海岸事業

防災・安全交付金における海岸事業においては、大規模地震・津波に対する事前防災・減災対策や海岸保全施設の戦略的維持管理・更新をハード・ソフトの両面から強力に推進するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

- ① 南海トラフ地震又はその他の大規模地震に対して、背後地に重要交通網または人口が集中する地域において実施する海岸堤防等の地震・津波対策

整備計画の目標例

- ・南海トラフ地震又はその他の大規模地震が想定されている地域等における津波による背後地の浸水面積の低減
- ・南海トラフ地震又はその他の大規模地震が想定されている地域等における津波発生時に安全を確保できる水門・樋門等の現場操作員の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川・海岸堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）及び水門・樋門等の耐震化等
H26年度 約39% → H32年度 約69%
- ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率 H26年度 約43% → H32年度 約82%

- ② 海岸保全施設の長寿命化計画の策定、背後地に重要交通網または人口が集中する地域における老朽化等により機能が確保されていない海岸堤防等の老朽化対策

整備計画の目標例

- ・背後地に重要交通網又は人口が集中する地域において、海岸保全施設の老朽化が著しく、浸水の恐れがある面積の低減

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率
H26年度 約1% → H32年度 約100%

10 都市再生整備計画事業

社会資本整備総合交付金における都市再生整備計画事業においては、「コンパクト＋ネットワーク」の推進、PPP/PFI等による民間投資の喚起・誘発、地域活性化の考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

① 立地適正化計画に適合する事業等国として特に推進すべき施策に関連する事業※1

※1 都市再生整備計画事業のうち、立地適正化計画に適合する事業、認定中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業、都市再生緊急整備地域の地域整備方針に適合する事業、認定歴史的風致維持向上計画に位置付けられた事業又は低炭素まちづくり計画に位置付けられた事業をいう。

② 一定のサービス水準を有する公共交通がカバーするエリア※2において実施される交通結節点の改善促進などに資する事業※3

※2 鉄道・地下鉄駅（ピーク時間運行本数が片道で1時間当たり3本以上あるものに限る。）から半径1kmの範囲内又はバス・軌道の停留所・停車場（ピーク時間運行本数が片道で1時間当たり3本以上あるものに限る。）から半径500mの範囲内の区域をいう。

※3 交通結節点の改善、連立事業、新交通・LRT・BRTの導入、自転車・バスレーンの設置及びパークアンドライド機能の導入に関連する事業をいう

整備計画の目標例

公共交通の利便性の高いエリアの居住人口比率の増加・維持
居住誘導区域内に居住する人口比率の改善

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 150市町村

公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合

（三大都市圏） H26年度 90.5% → H32年度 90.8%

（地方中枢都市圏） H26年度 78.7% → H32年度 81.7%

（地方都市圏） H26年度 38.6% → H32年度 41.6%

1.1 広域連携事業

社会資本整備総合交付金における広域連携事業においては、広域にわたる人の往来、物資の流通を通じて、地域の活性化を図るとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

① 連携中枢都市圏の形成等の広域圏域としての取組の推進に資する計画

整備計画の目標例

連携中枢都市圏地域における観光入込客数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

・コンパクト化とネットワーク化により、経済成長の牽引、高次都市機能の集積・強化、及び生活関連機能サービスの向上を実現する「連携中枢都市圏」の形成を促進

② 半島振興対策実施地域において、自立的発展・活性化等に向けた取組の推進に資する計画

整備計画の目標例

半島地域における観光入込客数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

・離島・半島・豪雪地域等の条件不利地域における地域特性に即した自立的発展・活性化等に向け、計画期間にかかわらず、今後とも効果的な取組を弛まず着実に進めていく

1.2 都市公園・緑地等事業

社会資本整備総合交付金における都市公園・緑地等事業においては、豊かで利便性の高い地域社会の実現や民間投資の誘発を図るという考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

① 国家的関連事業※の開催に向けた都市公園の整備等に関する事業

※ 国家的関連事業とは、国際的なイベントで国として開催することを決定したもの（オリンピック、国際博覧会、ワールドカップサッカー等）、及び国として定期的に開催することを決定しているイベント（国民体育大会、全国都市緑化フェア等）の会場となる都市公園等、我が国固有の優れた歴史的・自然的・文化的資源、又は景観法に基づく景観重要建造物等を活用する観光振興の拠点となる都市公園等及び地域づくり拠点公園の整備をいう。

② PFI事業による都市公園の整備等に関する事業

③ 地域の子育て支援等に対応した都市公園ストックの再編に関する事業

整備計画の目標例

公園利用者数の増加

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

都市域における水と緑の公的空間確保量 H24年度 12.8㎡/人 → H32年度 14.1㎡/人

④ 地域の貴重な資源である歴史文化や自然環境を未来に亘り保全、活用していくために実施する緑地の保全等に関する事業

整備計画の目標例

歴史的風土特別保存地区、特別緑地保全地区で買入れが必要な面積のうち、買入れを行った面積の割合の増加

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

都市域における水と緑の公的空間確保量 H24年度 12.8㎡/人 → H32年度 14.1㎡/人

防災・安全交付金における都市公園・緑地等事業においては、大規模地震・津波や風水害等に対する事前防災・減災対策やインフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策の推進を図るという考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

① 地域防災計画等に位置付けられた都市公園（広域的な防災拠点又は避難地に限る。）の整備

整備計画の目標例

広域避難地となる防災公園の整備により、災害時に避難可能となる人数の増加

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合

H24年度 約76% → H32年度 約89%

② 公園施設の長寿命化計画の策定並びに長寿命化計画に基づく都市公園の再整備※及び公園施設の更新のうち、以下に掲げる公園施設に係るもの

- ・健全度調査により健全度Dに判定された公園施設
- ・耐用年数の9割を超過した公園施設

※既に供用されている都市公園にある複数の公園施設（遊具等）を、施設の老朽化や利用者ニーズの変化等を踏まえて、再度、面的に整備するものをいう。

整備計画の目標例

公園施設長寿命化計画に基づき改築・更新した公園施設（遊具等）の割合の増加

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率（公園）

H26年度 77% → H32年度 100%[地方公共団体]

1.3 市街地整備事業

社会資本整備総合交付金における市街地整備事業においては、「コンパクト+ネットワーク」の推進、民間投資の喚起・誘発など、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

(都市再生区画整理事業・市街地再開発事業等・都市再生総合整備事業)

- ① 立地適正化計画を作成、又は確実に作成が見込まれる地域において実施され、かつ立地適正化計画に適合する事業

(都市再生区画整理事業・都市再生総合整備事業)

- ② 一定のサービス水準を有する公共交通がカバーするエリア※1において実施される交通結節点の改善促進など※2に資する事業、及び大街区化など※3により民間投資の誘導に資する事業、並びに地域公共交通網形成計画に資する公共交通の利便性強化※2に関する事業

(市街地再開発事業等)

- ③ 一定のサービス水準を有する公共交通がカバーするエリア※1において実施され、かつ建築工事に着工している等※4、事業効果の発現が早期に期待できる事業

上記②及び③における注釈については以下のとおり。

※1 鉄道・地下鉄駅(ピーク時間運行本数が片道で1時間当たり3本以上あるものに限る。)から半径1kmの範囲内又はバス・軌道の停留所・停車場(ピーク時間運行本数が片道で1時間当たり3本以上あるものに限る。)から半径500mの範囲内の区域をいう。

※2 交通結節点の改善、連立事業、新交通・LRT・BRTの導入、自転車・バスレーンの設置及びパークアンドライド機能の導入に関連する事業をいう。

※3 大街区化、建築物整備との一体的施行、立体換地手法の活用、公有財産の有効活用による土地区画整理事業をいう。

※4 当該年度に建築工事に着工することが確実に見込まれること。

整備計画の目標例

公共交通の利便性の高いエリアの居住人口比率の増加・維持
居住誘導区域内における人口比率の改善

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 150市町村
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合

(三大都市圏 : H26年度 90.5% → H32年度 90.8%)

(地方中枢都市圏 : H26年度 78.7% → H32年度 81.7%)

(地方都市圏 : H26年度 38.6% → H32年度 41.6%)

(都市・地域交通戦略推進事業)

- ④ 立地適正化計画を作成、又は確実に作成が見込まれる地域において実施され、かつ同計画に位置付けられた公共交通ネットワークの再構築を行う路面電車に係る事業
- ⑤ 複数事業者による複数の鉄道路線(軌道を含む)が乗り入れる拠点駅における交通結節点整備に係る事業

整備計画の目標例

公共交通の利便性の高いエリアに居住する人口割合の増加・維持

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合

(三大都市圏 : H26年度 90.5% → H32年度 90.8%)

(地方中枢都市圏 : H26年度 78.7% → H32年度 81.7%)

(地方都市圏 : H26年度 38.6% → H32年度 41.6%)

防災・安全交付金における市街地整備事業においては、大規模地震等に備えた市街地の防災性向上の考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

(都市防災推進事業)

- ① 首都直下地震、南海トラフ地震等の大規模地震に備えた密集市街地の改善整備や津波からの避難のための施設(南海トラフ地震対策特別措置法による緊急事業計画に基づく避難施設及び避難経路)の整備

整備計画の目標例

地震時等に著しく危険な密集市街地である〇〇地区における不燃領域率を〇%に向上させる

津波避難タワー等整備により、津波から逃げられない人数をゼロにする

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

地震時等に著しく危険な密集市街地の面積

H26年度 4,547ha → H32年度 おおむね解消

安全で確実な避難の確保 避難路、避難用通路の整備(南海トラフ地震防災対策推進基本計画)

② 大規模盛土造成地マップや宅地液状化マップの作成など宅地の耐震化の向上に資する事業

整備計画の目標例

大規模盛土造成地マップ等を公表した市町村数の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

大規模盛土造成地マップ等公表率 H26年度 13.7% → H32年度 約70%

居住している地域に関する大規模盛土造成地の情報を確認できる人口

H26年度 36百万人 → H32年度 90百万人

(都市再生区画整理事業)

③ 地震時等に著しく危険な密集市街地等※1において実施され、かつ老朽化建築物の多い地域等※2の改善促進に資する事業

(市街地再開発事業等)

④ 地震時等に著しく危険な密集市街地等※1において実施され、かつ建築工事に着工している等※3、事業効果の発現が早期に期待される事業

上記③及び④における注釈については以下のとおり。

※1 住生活基本計画（全国計画）に定められる「地震時等に著しく危険な密集市街地」のほか、以下に掲げるものをいう。

- ・ 密集法第3条の規定に基づき定め又は定める予定である防災再開発促進地区
- ・ 地域防災計画に位置づけられた地区であって、

①三大都市圏の既成市街地等

②政令指定都市、県庁所在地

③地震防災対策強化地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、地震予知連の指定地域

※2 老朽住宅棟数密度及び建築物棟数密度が高い地区をいう。

※3 当該年度に建築工事に着工することが確実と見込まれること

整備計画の目標例

地震時等において危険な密集市街地等の改善面積の増加

(参考) 社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

地震時等に著しく危険な密集市街地の面積

H26年度 4,547ha → H32年度 おおむね解消

1.4 都市水環境整備事業（統合河川環境整備事業等）

社会資本整備総合交付金における統合河川環境整備事業及び総合流域防災事業のうち、統合河川環境整備事業の要件に該当する河川環境整備事業においては、地域活性化を推進するとの考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① 多様な主体と連携し、観光地の魅力向上や地域の賑わい創出に資する水辺整備事業及び水環境改善事業
- ② 多様な主体と連携し、流域における生態系ネットワークの形成に取り組んでいる自然再生事業

整備計画の目標例

- ・ 水辺への観光客数の増加
- ・ 民間事業者による河川敷占用数の増加
- ・ 水質の改善効果（BOD・COD等）
- ・ 再生した湿地の面積

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

- ・ 水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の割合
H26年度 約25% → H32年度 約50%
- ・ 広域的な生態系ネットワークの構築に向けた協議会の設置及び方針・目標の決定
H26年度 38% → H32年度 100%

1.5 地域住宅計画に基づく事業

社会資本整備総合交付金においては、地域の実情に応じ、適切な質の住宅の供給に資する事業に特化する考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【社会資本整備総合交付金】

- ① 原則として100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地に、住宅の整備に合わせて、高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等の福祉施設が併設されるもの

整備計画の目標例

住生活の安心を支えるサービスと連携した住宅セーフティネットの確保（高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合の向上）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

高齢者施設、障害者施設、子育て支援施設等を併設している100戸以上の規模の公的賃貸住宅団地の割合 H25年度 19% → H32年度 25%

- ② PPP／PFI等の事業手法による民間投資の誘発を促進する事業

防災・安全交付金においては、地域の生活空間の安全確保に資する事業に特化する考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととする。

【防災・安全交付金】

- ① 公営住宅及び改良住宅の耐震改修（耐震診断を含む）事業

- ② 耐震性のない公営住宅及び改良住宅の建替事業

整備計画の目標例

公営住宅及び改良住宅の耐震化の推進（公営住宅の耐震化率、改良住宅の耐震化率の増加）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

住宅・建築物の耐震化率

（住宅）H25年 約82% → H32年 95%

（多数の者が利用する建築物） H25年 約85% → H32年 95%

1.6 住環境整備事業

社会資本整備総合交付金においては、民間投資の喚起による地域活性化等を図るとい
う考えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うことと
する。

【社会資本整備総合交付金】

- ① 立地適正化計画を作成、又は確実に作成が見込まれる地域において実施され、かつ立地
適正化計画に適合する事業

整備計画の目標例

居住誘導区域内に居住する人口比率の改善（居住誘導区域内に居住する人口比率の増加）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

立地適正化計画を作成する市町村数 H32年 150市町村

- ② 一定のサービス水準を有する公共交通がカバーするエリアにおいて実施され、かつ建築
工事に着工している等、事業効果の発現が早期に期待できる事業

整備計画の目標例

公共交通の利便性の高いエリアの居住人口の増加・維持（公共交通の利便性の高いエリアに居住してい
る人口割合の増加）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口割合

（三大都市圏） H26年 90.5% → H32年 90.8%

（地方中枢都市圏） H26年 78.7% → H32年 81.7%

（地方都市圏） H26年 38.6% → H32年 41.6%

防災・安全交付金においては、地域の生活空間の安全確保に資する事業に特化する考
えの下、以下の事業に特化して策定される整備計画に対して重点配分を行うこととす
る。

【防災・安全交付金】

① 改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた住宅・建築物の耐震診断・耐震 改修等を実施する事業

整備計画の目標例

改正耐震改修促進法において耐震診断が義務付けられた住宅・建築物の耐震化（多数利用大規模建築物
等の耐震化率、避難路沿道建築物等の耐震化率の増加）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

住宅・建築物の耐震化率

（住宅）H25年 約82% → H32年 95%

（多数の者が利用する建築物） H25年 約85% → H32年 95%

② 地震時等に著しく危険な密集市街地における防災性の向上に資する事業

整備計画の目標例

地震時等に著しく危険な密集市街地の解消（地震時等に著しく危険な密集市街地の解消面積の割合の増
加）

（参考）社会資本整備重点計画等におけるKPI・指標

地震時等に著しく危険な密集市街地の面積

H26年度 4,547ha → H32年度 おおむね解消

配分に当たっての事業横断的な配慮事項

- スtock効果の最大化を図る観点から、
 - ・ 事業完了が目前で、あとわずかな投資で大きな経済効果が発揮される事業
 - ・ 民間投資計画と連動して大きな経済効果が発揮される事業を含む整備計画である場合には社会資本整備総合交付金の配分に当たって一定程度配慮する。
- PPP／PFIの活用による民間投資の誘発を促進する事業を含む整備計画である場合には社会資本整備総合交付金の配分に当たって一定程度配慮する。
- 国土強靱化等の取組により国民の安全・安心の確保を推進する観点から、
 - ・ 頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する総合的な防災・減災対策
 - ・ インフラ長寿命化計画を踏まえた総合的な老朽化対策等を緊急に進める横串・大括り化した総合的な整備計画である場合には、防災・安全交付金の配分に当たって一定程度配慮する。
- 国土強靱化地域計画に基づき実施される事業を含む整備計画である場合には防災・安全交付金の配分、定住自立圏共生ビジョン又は連携中枢都市圏ビジョンに基づき実施される事業を含む整備計画である場合には社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の配分に当たって一定程度配慮する。